

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 取扱量

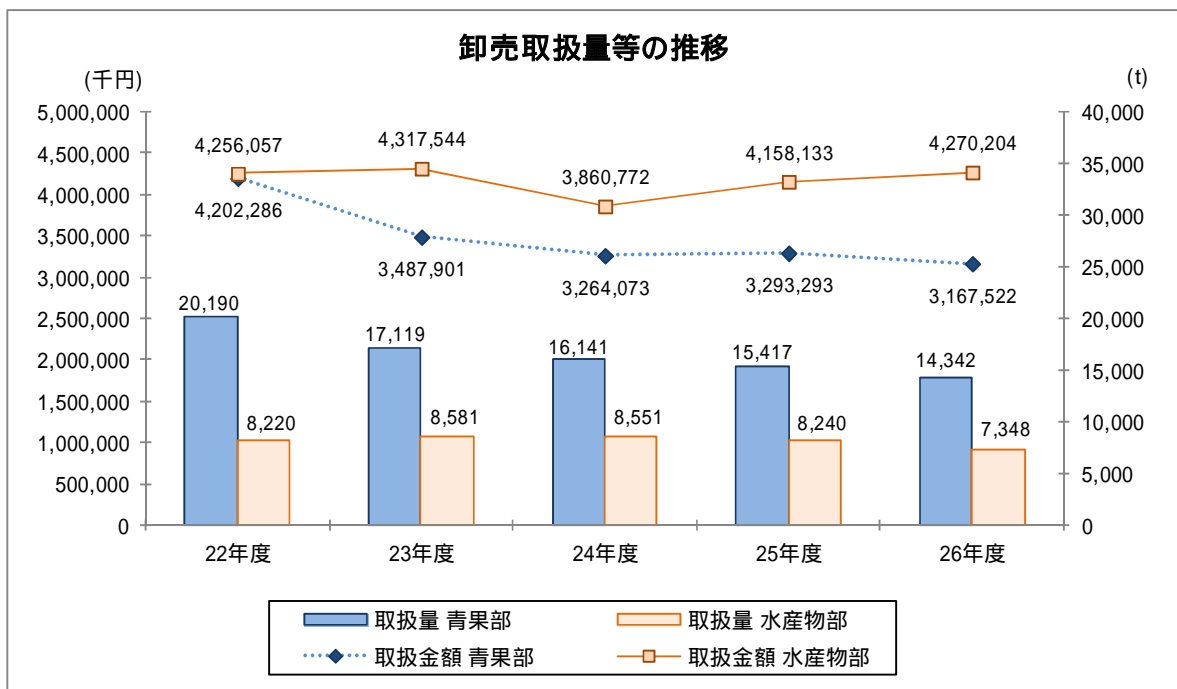
卸売業者の取扱量は2,169万676kgで、前年度と比較すると196万6,603kg、8.3%の減少となっている。

青果部は1,434万2,309kgで、前年度と比較すると107万4,698kg、7.0%の減少、水産物部は734万8,367kgで、前年度と比較すると89万1,905kg、10.8%の減少となっている。

(2) 取扱金額

卸売業者の取扱金額は74億3,772万円で、前年度と比較すると1,369万円、0.2%の減少となっている。

青果部は31億6,752万円で、前年度と比較すると1億2,577万円、3.8%の減少、水産物部は42億7,020万円で、前年度と比較すると1億1,207万円、2.7%の増加となっている。



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
市場事業収益	190,029,000	185,446,859	0	4,582,141	97.6
営業収益	138,886,000	134,345,732	0	4,540,268	96.7
営業外収益	51,143,000	51,101,127	0	41,873	99.9
市場事業費用	152,172,000	146,950,197	0	5,221,803	96.6
営業費用	136,285,000	131,432,326	0	4,852,674	96.4
営業外費用	15,255,000	14,985,871	0	269,129	98.2
特別損失	532,000	532,000	0	0	100.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
収支差引	37,857,000	38,496,662	-	-	-

市場事業収益の決算額は1億8,544万円で、予算現額1億9,002万円に対して97.6%の執行率となっている。

市場事業費用の決算額は1億4,695万円で、予算現額1億5,217万円に対して96.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	16,775,000	16,775,000	0	0	100.0
他会計補助金	16,775,000	16,775,000	0	0	100.0
資本的支出	83,550,000	83,549,891	0	109	100.0
企業債償還金	33,550,000	33,549,891	0	109	100.0
他会計借入金償還金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
収支差引	66,775,000	66,774,891	-	-	-

資本的収入の決算額は1,677万円で、予算現額1,677万円に対して100.0%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は8,354万円で、予算現額8,355万円に対して100.0%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,677万円は、過年度分損益勘定留保資金4,326万円、当年度分損益勘定留保資金2,350万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は5,000万円で、予算第5条に定める一時借入金限度額5,000万円の範囲内の借入となっている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	8,026,000	7,770,344	255,656	96.8

ウ 他会計からの補助金

予算第8条に定める予算額6,415万円に対し、決算額は6,389万円となっている。

なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	47,375,000	47,115,000	260,000	99.5
営 業 外 収 益	47,375,000	47,115,000	260,000	99.5
補 助 金	47,375,000	47,115,000	260,000	99.5
資 本 的 収 入	16,775,000	16,775,000	0	100.0
補 助 金	16,775,000	16,775,000	0	100.0
合 計	64,150,000	63,890,000	260,000	99.6
補 助 金	64,150,000	63,890,000	260,000	99.6

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
営業収益	124,808,296	125,852,494	1,044,198	0.8
売上高割使用料	18,859,974	19,429,947	569,973	2.9
施設使用料	84,078,887	86,096,824	2,017,937	2.3
その他の営業収益	21,869,435	20,325,723	1,543,712	7.6
営業費用	125,379,711	119,756,906	5,622,805	4.7
市場管理費	90,534,575	88,217,734	2,316,841	2.6
減価償却費	34,845,136	31,539,172	3,305,964	10.5
営業利益(損失)	571,415	6,095,588	6,667,003	109.4
営業外収益	51,101,191	45,432,278	5,668,913	12.5
受取利息及び配当金	264,063	1,982	262,081	13,223.1
他会計補助金	47,115,000	45,397,000	1,718,000	3.8
長期前受金戻入	3,681,347	0	3,681,347	-
雑収益	40,781	33,296	7,485	22.5
営業外費用	11,501,114	11,475,420	25,694	0.2
支払利息	8,220,971	9,475,775	1,254,804	13.2
雑支出	3,280,143	1,999,645	1,280,498	64.0
経常利益(損失)	39,028,662	40,052,446	1,023,784	2.6
特別損失	532,000	0	532,000	-
その他特別損失	532,000	0	532,000	-
当年度純利益(損失)	38,496,662	40,052,446	1,555,784	3.9
前年度繰越欠損金	281,987,841	322,040,287	40,052,446	12.4
当年度未処理欠損金	243,491,179	281,987,841	38,496,662	13.7

ア 営業収益

営業収益は1億2,480万円で、前年度と比較すると104万円、0.8%の減少となっている。

このうち売上高割使用料は1,885万円で、前年度と比較すると56万円、2.9%の減少となっている。

これは主として、卸売業者の取扱金額が減少したことによるものである。

また、施設使用料は8,407万円で、前年度と比較すると201万円、2.3%の減少となっている。

これは主として、倉庫使用料が増加したものの、卸売業者売場使用料が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は1億2,537万円で、前年度と比較すると562万円、4.7%の増加となっている。

これは、市場管理費及び減価償却費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は57万円で、前年度は609万円の営業利益が生じていたが、当年度は損失に転じている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は5,110万円で、前年度と比較すると566万円、12.5%の増加となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が生じたこと、及び他会計補助金が増加したことによるものである。

営業外費用は1,150万円で、前年度と比較すると2万円、0.2%の増加となっている。

これは、支払利息が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は3,902万円で、前年度と比較すると102万円、2.6%の減少となっている。

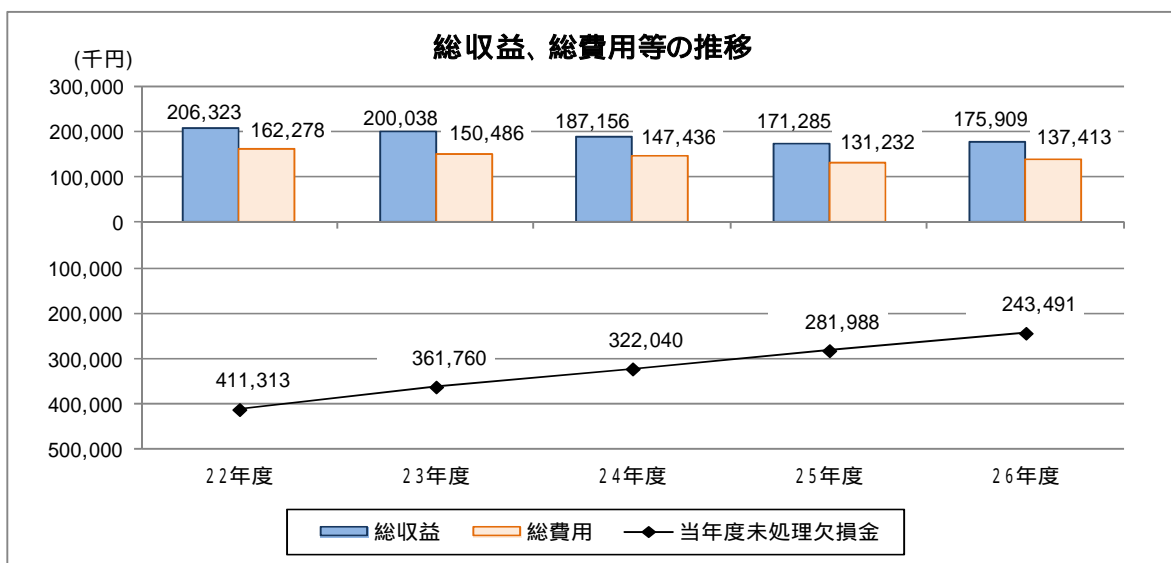
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は53万円となっている。

これは、新公営企業会計基準の適用に伴い賞与引当金などの引当金の計上が義務化されたことにより、その他特別損失が生じたことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は3,849万円となり、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は2億4,349万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
営 業 収 支 比 率	103.4	108.9	95.7	105.1	99.5	5.6
経 常 収 支 比 率	127.1	132.9	126.9	130.5	128.5	2.0
総 収 支 比 率	127.1	132.9	126.9	130.5	128.0	2.5

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との対比を表すもので、これによって営業活動の成否が判断され、120%以上であることが望ましい。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを表すものであり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、高いほど良好とされている。

営業収支比率は損失が発生していることから99.5%となっており、前年度と比較すると5.6ポイントの低下となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから128.5%となっているが、前年度と比較すると2.0ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから128.0%となっているが、前年度と比較すると2.5ポイントの低下となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、平成25年度の数値については、平成26年度からの新公営企業会計基準の適用に伴う移行後の数値を使用している。移行の内容は60ページの(参考)のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 資 産	804,981,948	839,827,084	34,845,136	4.1
有 形 固 定 資 産	739,629,948	774,475,084	34,845,136	4.5
土 地	418,329,262	418,329,262	0	0.0
建 物	288,494,716	317,830,284	29,335,568	9.2
構 築 物	24,278,082	24,770,302	492,220	2.0
機 械 及 び 装 置	8,493,273	13,510,621	5,017,348	37.1
工 具 器 具 及 び 備 品	34,615	34,615	0	0.0
無 形 固 定 資 産	152,000	152,000	0	0.0
電 話 加 入 権	152,000	152,000	0	0.0
投 資	65,200,000	65,200,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	65,200,000	65,200,000	0	0.0
流 動 資 産	123,172,193	95,900,841	27,271,352	28.4
現 金 預 金	11,252,001	15,560,556	4,308,555	27.7
未 収 金	111,920,192	80,340,285	31,579,907	39.3
資 産 合 計	928,154,141	935,727,925	7,573,784	0.8

資産合計は9億2,815万円で、前年度と比較すると757万円、0.8%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は8億498万円で、前年度と比較すると3,484万円、4.1%の減少となっている。

これは主として、建物、機械及び装置の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1億2,317万円で、前年度と比較すると2,727万円、28.4%の増加となっている。

これは、現金預金が減少したものの、未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	202,221,859	167,612,907	0	34,608,952	82.9
営 業 未 収 金	134,345,732	99,739,684	0	34,606,048	74.2
営 業 外 未 収 金	51,101,127	51,098,223	0	2,904	100.0
そ の 他 未 収 金	16,775,000	16,775,000	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	80,340,285	3,029,045	0	77,311,240	3.8
営 業 未 収 金	80,339,493	3,028,253	0	77,311,240	3.8
営 業 外 未 収 金	792	792	0	0	100.0
合 計	282,562,144	170,641,952	0	111,920,192	60.4

(単位:円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
過 年 度 未 収 金	4,350,719	6,093,060	9,216,474	43,387,982	77,311,240
収 入 率	57.4	59.2	45.9	7.2	3.8

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 負 債	376,550,577	461,211,589	84,661,012	18.4
企 業 債	226,550,577	261,211,589	34,661,012	13.3
他 会 計 借 入 金	150,000,000	200,000,000	50,000,000	25.0
流 動 負 債	161,679,164	136,714,251	24,964,913	18.3
企 業 債	34,661,012	33,549,891	1,111,121	3.3
一 時 借 入 金	50,000,000	30,000,000	20,000,000	66.7
未 払 金	4,592,584	2,756,547	1,836,037	66.6
未 払 費 用	2,061	1,282	779	60.8
預 り 金	26,851	18,551	8,300	44.7
預 り 保 証 金	21,847,656	19,855,980	1,991,676	10.0
引 当 金	549,000	532,000	17,000	3.2
賞 与 引 当 金	463,000	452,000	11,000	2.4
法 定 福 利 費 引 当 金	86,000	80,000	6,000	7.5
他 会 計 借 入 金 翌 年 度 償 還 予 定 額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	55,814,163	59,495,510	3,681,347	6.2
長 期 前 受 金	446,445,864	446,445,864	0	0.0
収 益 化 累 計 額	390,631,701	386,950,354	3,681,347	1.0
負 債 合 計	594,043,904	657,421,350	63,377,446	9.6
資 本 金	577,601,416	560,826,416	16,775,000	3.0
剰 余 金	243,491,179	282,519,841	39,028,662	13.8
欠 損 金	243,491,179	282,519,841	39,028,662	13.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	243,491,179	282,519,841	39,028,662	13.8
資 本 合 計	334,110,237	278,306,575	55,803,662	20.1
負 債 資 本 合 計	928,154,141	935,727,925	7,573,784	0.8

ア 負債

負債合計は5億9,404万円で、前年度と比較すると6,337万円、9.6%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は3億7,655万円で、前年度と比較すると8,466万円、18.4%の減少となっている。

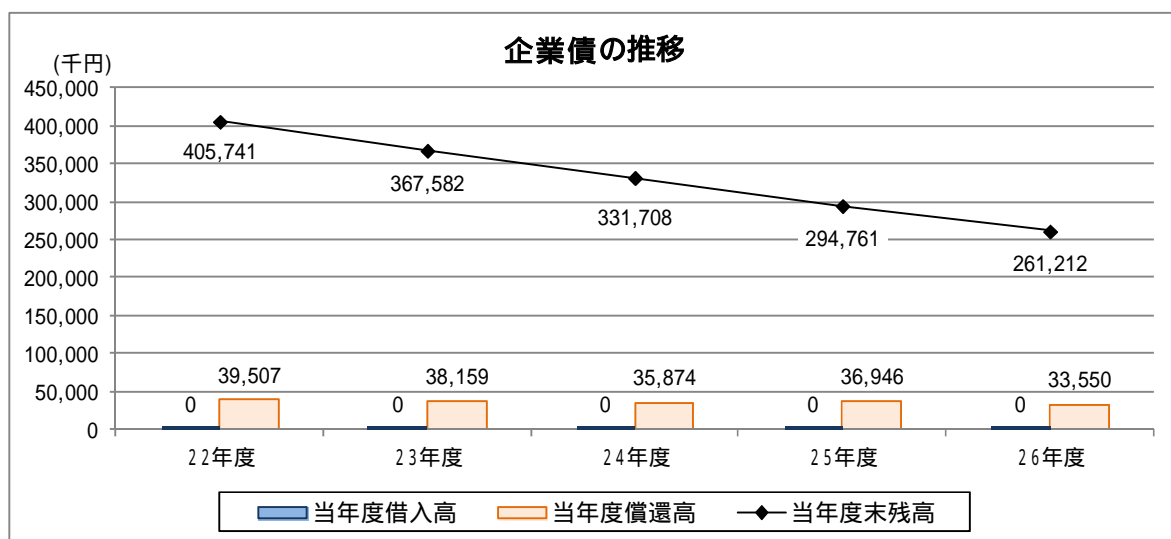
これは、他会計借入金及び1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は1億6,167万円で、前年度と比較すると2,496万円、18.3%の増加となっている。

これは主として、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は2億6,121万円で、前年度と比較すると3,354万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は5,581万円で、前年度と比較すると368万円、6.2%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は3億3,411万円で、前年度と比較すると5,580万円、20.1%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は5億7,760万円で、前年度と比較すると1,677万円、3.0%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は2億4,349万円で、前年度と比較すると3,902万円、13.8%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより、当年度末処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	(単位:%)
						増減 (26-25)
自己資本構成比率	38.7	45.1	50.4	29.7	36.0	6.3
固定長期適合率	96.5	97.2	96.9	113.6	113.3	0.3
流 動 比 率	293.4	256.9	267.9	70.1	76.2	6.1

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は、総資本(資本+負債)のうち自己資本(自己資本金+剰余金)が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成25年度における新公営企業会計基準の適用に伴う移行前の数値による市場事業会計の全国平均は68.4%)
- 2 固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100)は、長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 流動比率(流動資産/流動負債×100)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は36.0%となり、前年度と比較すると欠損金が減少したことにより6.3ポイントの上昇となっている。

固定長期適合率は113.3%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、資本金が増加し、固定資産が減少したことなどにより0.3ポイントの低下となっている。

また、流動比率は76.2%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより6.1ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	38,496,662	40,052,446	1,555,784
減価償却費	34,845,136	31,539,172	3,305,964
賞与引当金の増減額(は減少)	463,000	0	463,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	86,000	0	86,000
長期前受金戻入額	3,681,347	0	3,681,347
受取利息及び配当金	264,063	1,982	262,081
支払利息	8,220,971	9,475,775	1,254,804
未収金の増減額(は増加)	31,579,907	33,599,922	2,020,015
未払金の増減額(は減少)	1,836,037	1,251,352	3,087,389
未払費用の増減額(は減少)	779	1,282	503
預り金の増減額(は減少)	8,300	27,639	35,939
小 計	48,431,568	46,187,780	2,243,788
利息及び配当金の受取額	264,063	1,982	262,081
利息の支払額	8,220,971	9,475,775	1,254,804
合 計	40,474,660	36,713,987	3,760,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入による収入	16,775,000	18,474,000	1,699,000
預り保証金の受入れによる収入	1,991,676	7,920	1,999,596
合 計	18,766,676	18,466,080	300,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	100,000,000	30,000,000	70,000,000
一時借入金の返済による支出	80,000,000	0	80,000,000
他会計借入金の償還による支出	50,000,000	50,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	33,549,891	36,946,063	3,396,172
合 計	63,549,891	56,946,063	6,603,828
資金増加額(又は減少額)	4,308,555	1,765,996	2,542,559
資金期首残高	15,560,556	17,326,552	1,765,996
資金期末残高	11,252,001	15,560,556	4,308,555

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た4,047万円及び投資活動で得た1,876万円を、財務活動に6,354万円充てた結果、430万円減少したため、期末残高は1,125万円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3,849万円を計上し、減価償却費が3,484万円あったことなどにより4,047万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入による収入が1,677万円あったことなどにより1,876万円の資金を得た。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の償還による支出が5,000万円、企業債の償還による支出が3,354万円あったことなどにより6,354万円の資金を使用した。

6 意見

公設地方卸売市場事業会計の平成26年度決算においては、当年度純利益が3,849万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は前年度から13.7%減少した2億4,349万円となっている。

また、財政状態では、自己資本構成比率は改善傾向にあるものの、流動比率は新公営企業会計基準の適用に伴い負債が増加した側面もあり、ここ数年は下降の傾向にある。

なお、新公営企業会計基準の適用に伴い、他会計借入金のうち翌年度償還分を流動負債に移行した影響などにより、当年度末で329万円の資金不足が発生している。

平成24年4月から指定管理者制度を導入し、人員配置の見直しによる職員の縮減等による経費削減を図るとともに、使用料等の負担軽減に努めているが、引き続き過年度未収金の発生が増加の傾向にあり、今後より一層の収納努力と卸売業者等の経営状況の的確な把握が望まれるところである。

地域人口の減少、量販店の台頭による市場外流通の増大など、市場を取り巻く環境は厳しさを増す中で、今後とも、生鮮食料品等の安定的な供給と市場の活性化を図るため、課題となっている市場施設のあり方を見据えながら、関係団体と一体となって取扱量の拡大に向けて取り組むとともに、指定管理者制度による効率的な運営を行うことにより、長期的な視点に立った経営基盤の強化に向けて一層の努力を望むものである。

(参考)新公営企業会計基準の適用に伴う移行貸借対照表

(単位:円)

科 目	25年度決算	増	減	移行後
固 定 資 産	1,226,777,438		386,950,354	839,827,084
有 形 固 定 資 産	1,161,425,438		386,950,354	774,475,084
土 地	418,329,262			418,329,262
建 物	629,788,682		311,958,398	317,830,284
構 築 物	90,018,202		65,247,900	24,770,302
機 械 及 び 装 置	23,254,677		9,744,056	13,510,621
工 具 器 具 及 び 備 品	34,615			34,615
無 形 固 定 資 産	152,000			152,000
電 話 加 入 権	152,000			152,000
投 資	65,200,000			65,200,000
投 資 有 価 証 券	65,200,000			65,200,000
流 動 資 産	95,900,841			95,900,841
現 金 預 金	15,560,556			15,560,556
未 収 金	80,340,285			80,340,285
資 産 合 計	1,322,678,279		386,950,354	935,727,925
固 定 負 債	250,000,000	261,211,589	50,000,000	461,211,589
企 業 債		261,211,589		261,211,589
他 会 計 借 入 金	250,000,000		50,000,000	200,000,000
流 動 負 債	52,632,360	84,081,891		136,714,251
企 業 債		33,549,891		33,549,891
一 時 借 入 金	30,000,000			30,000,000
未 払 金	2,756,547			2,756,547
未 払 費 用	1,282			1,282
預 り 金	18,551			18,551
預 り 保 証 金	19,855,980			19,855,980
引 当 金		532,000		532,000
賞 与 引 当 金		452,000		452,000
法 定 福 利 費 引 当 金		80,000		80,000
他 会 計 借 入 金 翌 年 度 償 還 予 定 額		50,000,000		50,000,000
繰 延 収 益		446,445,864	386,950,354	59,495,510
長 期 前 受 金		446,445,864		446,445,864
収 益 化 累 計 額			386,950,354	386,950,354
負 債 合 計	302,632,360	791,739,344	436,950,354	657,421,350
資 本 金	855,587,896		294,761,480	560,826,416
自 己 資 本 金	560,826,416			560,826,416
借 入 資 本 金	294,761,480		294,761,480	0
企 業 債	294,761,480		294,761,480	0
剰 余 金	164,458,023		446,977,864	282,519,841
資 本 剰 余 金	446,445,864		446,445,864	0
国 庫 補 助 金	430,752,835		430,752,835	0
道 補 助 金	3,884,629		3,884,629	0
施 設 改 良 補 償 金	11,808,400		11,808,400	0
欠 損 金	281,987,841		532,000	282,519,841
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	281,987,841		532,000	282,519,841
資 本 合 計	1,020,045,919		741,739,344	278,306,575
負 債 資 本 合 計	1,322,678,279	791,739,344	1,178,689,698	935,727,925

移行による財政分析比率の変動

自己資本構成比率	54.8	29.7
固定長期適合率	96.6	113.6
流動比率	182.2	70.1

「借入資本金」に計上していた「企業債」のうち、1年を超えて償還するものは「固定負債」に、1年以内に償還するものは「流動負債」に移行するとともに、「固定負債」に計上していた「他会計借入金」のうち1年以内に償還するものを「流動負債」に移行

「引当金(賞与引当金等)」について、一定の要件に該当するものを「流動負債」に計上

「資本剰余金」に計上していた償却資産の取得等のための補助金等を「長期前受金」に移行し、当該補助金等相当額に係る減価償却見合い分については「収益化累計額」に減額で計上